

平成 27 年度
決算 状 況

団体コード	132039	市 町 村 類 型	Ⅲ-1
団 体 名	武蔵野市	27年度交付税種地区分	Ⅱ-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	27年 144,683 人 増減率 (27年/22年) 4.3 %	過疎山村離島 首都 近郊整備 不交付 既成市街地		<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 湖南衛生組合	基準財政需要額	20,224,768 千円	
住民基本台帳	28.1.1 143,262 人 対前年度増減率 0.8 % (参考) 65才以上人口 28.1.1 31,251 人	面積 10.98 k㎡		<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合	基準財政収入額	30,048,682 千円	
決算収支の状況 (千円)		平成27年度	平成26年度		標準財政規模	39,887,740 千円	
1. 歳入総額 A	68,483,797	65,781,055			うち臨時財政対策債 発行可能額	0 千円	
2. 歳出総額 B	65,560,161	61,749,819			財政力指数	単年度 (1.434 1.486)	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	2,923,636	4,031,236		<その他> 東京市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域 連合	実質収支比率	7.3 %	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	12,786	1,837,972			公債費負担比率	3.9 %	
5. 実質収支 (C-D) E	2,910,850	2,193,264			経常収支比率	80.8 %	
6. 単年度収支 F	717,586	△ 220,571			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	17,235,129 千円	
7. 積立金 G	2,833	3,610			債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	37,311,859 千円	
8. 繰上償還金 H	0	0			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	38,314,171 千円 (6,098,157)	
9. 積立金取崩額 I	0	0			将来にわたる財政負担 A + B - C	16,232,817 千円	
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	720,419	△ 216,961			積立基金取崩額	1,504,830 千円	
一 般 職 員 (28.4.1 現在)		特 別 職 等 (28.4.1 現在)		健全化判断比率※			
区 分	職 員 数 A 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一 般 職 員	844	278,014	329,400	市 町 村 長	23.4.1	1,030,000	
うち技能労務職	18	6,325	351,400	副 市 町 村 長	23.4.1	865,000	
教 育 公 務 員	3	1,330	443,333	教 育 長	27.4.1	810,000	
消 防 職 員	0	0	0				
臨 時 職 員	0	0	0				
合 計	847	279,344	329,804	議 長	8.9.1	670,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 実 質 収 支 額 適 用 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	副 議 長	8.9.1	600,000
	国民健康保険 (事業勘定)	161,264	1,757,376	21	議 員	8.9.1	550,000
	介護保険 (保険事業勘定)	244,995	1,537,578	28	議 員 定 数 (26 人)		
	後期高齢者医療	9,568	248,881	4	加 入 世 帯 数		22,709 世帯
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	0	0	0	被 保 険 者 数		33,149 人
	上水道事業	有 313,047	11,005	23	1 世帯当り保険税調定額		141,017 円
	下水道事業	無 73,507	841,855	18	被保険者1人当り保険税 調 定 額		96,605 円
	介護サービス事業	無 0	38,464	0	被保険者1人当り費用		457,875 円
				保 險 税 (料)		3,309,440 千円	
				保 險 給 付 費		8,468,048 千円	
				後 期 高 齢 者 支 援 金 等		1,840,804 千円	
				前 期 高 齢 者 納 付 金 等		1,269 千円	
				介 護 給 付 費 納 付 金		758,693 千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %
地方消費税	39,828,735	58.2	37,347,987	88.1	人件費	9,018,598	13.8	8,104,822	8,027,911	18.9
地方譲与税	178,204	0.3	178,204	0.4	うち職員給	5,229,757	8.0	4,662,408	4,662,408	11.0
利子割交付金	241,331	0.3	241,331	0.6	扶助費	13,863,416	21.1	4,724,592	4,724,163	11.1
配当割交付金	290,565	0.4	290,565	0.7	公債費	1,924,341	2.9	1,907,600	1,907,600	4.5
株式等譲渡所得割交付金	286,550	0.4	286,550	0.7	元利償還金	1,924,077	2.9	1,907,336	1,907,336	4.5
地方消費税交付金	3,574,055	5.2	3,574,055	8.4	一時借入金利子	264	0.0	264	264	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	24,806,355	37.8	14,737,014	14,659,674	34.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	13,558,905	20.7	11,461,241	11,016,627	26.0
税金引当税・自動車取得税交付金	79,951	0.1	79,951	0.2	維持補修費	577,148	0.9	523,433	523,433	1.2
地方特例交付金	40,478	0.1	40,478	0.1	補助費等	5,989,609	9.1	5,006,206	4,486,652	10.6
地方交付税	56,158	0.1	0	0.0	積立金	3,656,291	5.6	3,588,301		
普通	0	0.0	0	0.0	投資及び出資金・貸付金	818,690	1.2	818,690	0	0.0
特別	56,015	0.1			繰入金	5,352,498	8.2	4,893,579	3,577,316	8.4
震災復興特別	143	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金	15,134	0.0	15,134	0.0	投資的経費	10,800,665	16.5	4,584,399		
国有民営施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	111,593	0.2	111,593		
小計	44,591,161	65.1	42,054,255	99.2	普通建設事業費	10,800,665	16.5	4,584,399		
分担金・負担金	393,067	0.6	0	0.0	補助	4,697,236	7.2	731,045		
使用料	850,534	1.2	262,741	0.6	単独	6,053,074	9.2	3,816,549		
手数料	721,069	1.1	0	0.0	その他	50,355	0.1	36,805		
国庫支出金	8,228,333	12.0			災害復旧事業費	0	0.0	0		
都支出金	6,112,457	8.9			失業対策事業費	0	0.0	0		
財産収入	491,554	0.7	62,078	0.2	合計	65,560,161	100.0	45,612,863		
寄附金	50,393	0.1								
繰入金	1,697,535	2.5								
繰越金	4,031,236	5.9								
諸収入	570,458	0.8	6,421	0.0						
地方債	746,000	1.1								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)								
合計	68,483,797	100.0	42,385,495	100.0						

歳入一般財源等
48,536,499千円
経常経費充当一般財源等
34,263,702千円
減収補填債特例分及び
臨時財政対策債を歳入経常
一般財源等に加えない場合
の経常収支比率
80.8%

市町村民税						目的別歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	
市町村民税	16,868,756	42.4	3.5	15,946,636	0	議会費	473,640	0.7	473,640	
個人分	3,484,176	8.7	6.2	4,280,597	334,957	総務費	10,363,586	15.8	8,700,802	
法人分	15,342,831	38.5	2.1	14,406,709	0	民生費	24,587,278	37.5	13,251,761	
固定資産税	38,278	0.1	3.4	38,552	0	衛生費	9,097,392	13.9	4,711,524	
軽自動車税	995,459	2.5	△2.4	951,084	0	労働費	242,316	0.4	230,491	
市町村たばこ税	0	0.0		0	0	農林水産業費	73,987	0.1	67,797	
釦産税	0	0.0		0	0	商工費	496,623	0.8	418,397	
特別土地保有税	0	0.0		0	0	土木費	8,845,512	13.5	7,187,360	
法定外普通税	0	0.0		0	0	消防費	2,002,658	3.0	1,838,801	
目的税	3,099,235	7.8	2.0	614,364	0	教育費	7,452,828	11.4	6,824,690	
入湯税	0	0.0		0	0	災害復旧費	0	0.0	0	
事業所税	618,488	1.6	0.0	614,364	0	公債費	1,924,341	2.9	1,907,600	
都市計画税	2,480,747	6.2	2.6	0	0	諸支出金	0	0.0	0	
法定外目的税	0	0.0		0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
旧法による税	0	0.0		0	0	合計	65,560,161	100.0	45,612,863	
合計	39,828,735	100.0	2.9	36,237,943	334,957					

平成27年度大規模事業 (単位: 百万円)

納税義務者数	新武蔵野クリーンセンター (仮称) 建設事業	3,962
	市民文化会館改修工事	1,004
	都計道3・3・23号線土地購入費	795
	公園等建設事業土地購入費	768
個人均等割	景観道路事業土地購入費	744
	中学校校舎等改修工事	225
	区画道路整備事業土地購入費	213
	武蔵境地区区画道路整備事業	200
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金	189
	クリーンセンター焼却設備整備工事	187
78,705人	小学校校舎等改修工事	178
法人税割	民間保育所施設整備補助金	175
7,685人	自転車対策事業建設負担金	140

区分	現年 課税分 %	滞納 繰越分 %	合計 %
市町村民税合計	99.5	31.4	97.1
(徴収猶予分除く)	(99.5)	(31.4)	(97.1)
市町村民税	99.3	29.2	95.7
純固定資産税	99.7	37.9	98.4
国民健康保険税(料)	93.6	36.4	81.6